

林政 ニュース

RINSEI NEWS

2021 (令和 3) 年 11 月 24 日 (水)

第 665 号

隔週水曜日発行

平成6年6月9日第三種郵便物認可



森と木と人のつながりを考える

(株) 日本林業調査会

発行所 〒160-0004 東京都新宿区下宮比町 2-28
飯田橋ハイタウン204

TEL (03) 6457-8381 FAX (03) 6457-8382

MAIL info@j-fic.com

取引銀行 三井住友銀行飯田橋支店 (普) 810522

郵便振替 00160-8-98120

発行人 辻 潔

年間購読料16,500円 (1部880円、消費税込) (禁無断転載)

電子版 (PDF、1部880円、消費税込) も販売しています。

再生紙を使っています。

インターネット・ホームページ <http://www.j-fic.com/>

■ ニュース・フラッシュ

- ・補正公共予算は「強靱化」で確保、T P P 対策も
- ・COP26 に併せて「森林減少ストップ宣言」採択
- ・早生樹を活用して「エネルギーの森」、3件を採択
- ・新しい基本計画に対し国民森林会議が2つの提言

■ 需要を拓く

ネスティング

誰でも家づくり「Nesting」で「建築の民主化」推進

■ 遠藤日雄のルポ&対論

合板危機の先へ、足立・日合商理事長のビジョン (下)

■ 進化する自治体

「トイ・ビレッジ構想」を具体化する東京都檜原村

■ 地方のトピックニュース

- ・出雲で伐出・再造林全国大会、東京でサミットへ
 - ・全国初、由布市で下刈りドローンの飛行実験行う
 - ・森林レンタル「forenta」を全国へ、FC事業開始
 - ・日田市に「企業参画の森林」、センダンなどを植樹
 - ・安芸太田町産のヒノキを使ったベンチなどを寄贈
- 商況を読む ショックの行方を隼人センターで探る

3

8

10

14

17



11月9・10日に「第36回全国優良ツキ板展示大会」(全国天然木化粧合板工業協同組合連合会主催)が静岡市のツインメッセ静岡で開催され、全国のツキ板業者が出品した“自慢の逸品”に対する審査と表彰が行われた。(関連記事p4参照)

遠藤日雄のルポ & 対論 合板危機の先へ、足立・日合商理事長のビジョン（下）

（前号からつづく）「危機はチャンス」という言葉がある。日本合板商業組合の足立建一郎理事長（ジューテックホールディングス（株）代表取締役社長）は、直面している「合板危機」を乗り越えるためには、業界の構造改革が不可欠と指摘する。では、具体的に何を、どのように変えていけばいいのか。遠藤日雄・NPO法人活木活木（いきいき）森ネットワーク理事長との「対論」を通じて、改革の道筋が描かれていく。

●各メーカーがコンパネやフローリングの「国産材化」に本腰

遠藤理事長 輸入合板も国産材合板も不足している現状を打開していくためには、合板がどのように使われているかをよく見極めて供給体制を再整備していくことが必要だ。

足立理事長 国産材合板はスギ、ヒノキ、カラマツなどの針葉樹からつくられており、基本的に構造用合板として利用されている。これに対して、広葉樹が主体の南洋材は表面の平滑性が求められるコンパネ（型枠用合板）やフローリング（床材）に用いられてきた。だが、すでに述べたように南洋材は益々調達しづらくなっている。

ジューテックHDが取引をしている国内の主な合板メーカー

丸玉木材株式会社
秋田プライウッド株式会社
新秋木工業株式会社
ホクヨープライウッド株式会社
セイホク株式会社
西北プライウッド株式会社
石巻合板工業株式会社
大新合板工業株式会社
新潟合板振興株式会社
株式会社キーテック
林ベニヤ産業株式会社
森の合板協同組合
株式会社日新
松江エヌエル工業株式会社
島根合板株式会社
新栄合板工業株式会社

的な見地からの評価を聞きたい。

足立 国内の合板メーカーは技術開発力が高く、かなり実用に耐えられる製品が出てきている。国産のコンパネについては、実際の工事で何回転用できるかなど現場レベルでの検証が重ねられている。フローリングに関しても、基材を国産の針葉樹合板に切り替えるメーカーが目立ってきた。

遠藤 南洋材の調達難が改善される見通しが立たないだけに、各

遠藤 そうした状況を踏ま

えて、国産材を使ったコンパネやフローリングも開発されているがどのようにみているか。足立理事長は、国内外の合板をはじめ住宅資材全般を扱っているジューテックHD（中略）のトップでもあるので、総合

遠藤日雄のルポ & 対論 合板危機の先へ、足立・日合商理事長のビジョン（下）

メーカーとも国産材の利用に本腰を入れているわけか。

足立 原料面での対応が迫られていることに加え、環境面からも国産材にシフトすることが急務になっている。とくに、「SDGs」は重要なキーワードだ。

●SDGsへの対応急務、大手企業中心にスピードが上がる

遠藤 SDGs（持続可能な開発目標）の達成に取り組むことは全産業的な課題になっているが、内実が伴っているのかと疑問視する向きもある。

足立 世界的にESG投資などが広がっており、SDGsへの取り組み姿勢が企業の評価そのものを左右するようになってきた。「脱炭素化」の流れも強くなっており、時代は確実に変わってきている。



足立理事長「SDGsが重要なキーワードになっている」

例えば、ある大手ハウスメーカーは、南洋材を使ったコンパネは使用しないと内外に宣言している。持続可能性が証明された木材製品しか使用しないという調達方針を掲げており、供給サイドも対応を急がなければならない。

大手企業がこのような方針を明確に打ち出すと改革のスピードが上がる。建築主から南洋材のコンパネは止めて欲しいと言われたらゼネコンや型枠大工は国産材合板を採用するようになる。供給サイドからアプローチするのは別のベクトルが必要サイドから働いて現場が変わっていくことになる。

遠藤 合板業界のホットな話題としては、国産の「超厚合板」を開発・実用化して非住宅市場を開拓しようとする動きが出ている（第607・648号参照）。

足立 非住宅市場は非常に可能性のある分野だ。ジューテックHDとしても、創業100周年事業として建設中の新本社ビルを木造と鉄骨造のハイブリッド構造にしている。

遠藤日雄のルポ & 対論 合板危機の先へ、足立・日合商理事長のビジョン（下）

●新本社ビル建設で木造化先導、「非住宅」に大きな可能性

ジューテックHDは、1923（大正12）年9月に「ベニア商会」として発足した。2023（令和5）年9月に創業100周年を迎えるにあたり、創業の地である東京都港区新橋に本社ビルを新築するプロジェクトを進めている。



7月に着工したジューテックHD新本社ビルの外観イメージ

新本社ビルでは、木質耐火集成材「FRウッド」（第461号参照）を8階建ての多層ビルでは初めて採用し、国（国土交通省）の「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」に採択されている。部材として使用される木材で約110tの二酸化炭素（CO₂）を固定するほか、床の木材使用量が㎡当たり0・038㎡に達し、港区の「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」（第420・431号参照）の最高ランク「3つ星」をクリアする建築物となる。

遠藤 都心で木造ビルを建てる意義についてどう考えているか。

足立 戦後につくられた非住宅建築物は、鉄とコンクリートで建てるのが当たり前だった。とくに木造は火災に弱いと考えられていた。それが耐火火に関する技術開発が進展し、建築基準法などの規制が見直されたことで、公共施設だけでなく民間の施設も木造化が進んできた。

都市部の建物だけでなく、農業用施設の畜舎なども鉄骨造から木造に切り替えるケースが増えてきている。木造にすると家畜の生育がよくなり、病気にもなりにくいなど様々なメリットがあるようだ。

遠藤 建築主の立場からみて、都市の木造・木質化を進める上でのネックは何か。

足立 一般の人がこういう木造建築物をつくりたいと言ったときに、構造計算ができて相談に応じられる設計事務所などがまだ少ない。木

遠藤日雄のルポ & 対論 合板危機の先へ、足立・日合商理事長のビジョン（下）

質耐火部材の種類や供給量も十分でなく、オーバースペックな建築物になるとどうしても高くなってしまう。もっと選択肢を増やして、リーズナブルな価格で木造建築物を建てられるようにすることが本格普及への課題だろう。

● 原木価格を高めて山元の経営安定へ、認証林の拡大がカギ

遠藤 SDGs や脱炭素化の潮流を踏まえると、今は新しい「地産地消の時代」といえる。国産材合板にも追い風が吹いているわけだが、この風をキャッチするためには、やはり供給力が問題になる。

足立 その場合の地産地消は、都道府県ごとの狭い範囲で考えるのではなく、もっと広い視野でとらえて国産材の安定供給体制を構築していくべきだろう。現代のビジネススケールを前提にしたアプローチが必要になる。

遠藤 その視点から国産材合板の供給力を高めるためにはどうすればいいと考えるか。

足立 国産材合板の原料にはいわゆるB材が使われているが、その価格がまだ安すぎるのではないか。我々流通業者にとってはよくわからない世界だが、もっと価格水準を上げていかないと山元の経営は安定しないだろう。直近では原木の値段が上がっているが、いつ落ちるかかわからないのでは継続的な取り組みはできない。何とかこの点を改善して安定したサプライチェーンをつくり、国産材のトレーサビリティ（生産・加工・流通履歴）を確保していく必要がある。とにかく日本は、認証林の面積や認証材の流通量が欧米と比べて少なすぎる。

遠藤 国内の合板メーカーなどは社有林を増やしているが、まだ大きな流れになっていないとはいえない。

足立 欧米では多くの合板・製材メーカーが自社で広大な認証林を持っている。原木を加工して製品にする段階で認証し、それが消費段階までつながっている。こうしたチェーンを形成するためには認証材が市場で高く評価される必要があるが、これが日本ではスタンダードになっていない。合板メーカーをはじめとする木材企業が認証林を自ら取得して、認証材の供給量を増やしていくことが今後に向けたカギになる。業界を挙げて取り組んでいくべき課題だろう。